

財務書類 4 表による町の財政状況分析（平成 22 年度決算）

町の資産や負債のなどのストックに関する情報や行政サービスの提供に要するコストに関する情報などをわかりやすくするため、平成 22 年度決算について、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表を作成しました。

* 「総務省方式改定モデル」に基づき、昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基に、普通会計を対象として作成しています。

《貸借対照表（バランスシート）》

貸借対照表は、会計年度末における町の財政状態（資産の保有状況とその資産を形成するための財源の調達状況）を表しています。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」及び「純資産」を表示し、「資産」は「負債」・「純資産」の合計と必ず一致することから貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの（売却可能資産や町税等の未収金など）、②将来の行政サービス提供能力を有するもの（庁舎、学校などの事業用資産や道路、公園、水路などのインフラ資産）に整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払いや返済により町から資金流出をもたらすものです。（地方債や退職給付引当金など）

また、「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、地方税、地方交付税、国県補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

◎貸借対照表の概要

【資産】

平成 22 年度末の町の資産総額は 201 億 9 百万円（町民 1 人当たり 138 万 7 千円）で、前年度より 3 億 70 百万円の増となっております。

公共資産は全体の 77% を占めており、庁舎、学校などの事業用資産や道路、水路などのインフラ資産が含まれます。

投資等については、全体の 13% を占め、水道事業への出資金や特定目的基金などが含まれます。また、流動資産については、全体の 10% を占め、殆どが財政調整金、減債基金などの現金・預金であります。

【負債】

一方、負債総額は68億21百万円（町民一人当たり47万円）で、前年度より8億57百万円の増となりましたが、国営土地改良事業負担金を起債により一括償還したことや臨時財政対策債のため地方債発行額が大きく増加したためです。

【純資産】

資産から負債を差し引いた純資産総額は、132億88百万円（町民一人当たり91万6千円）で、負債の大幅な増加のため、前年度より4億87百万円減となっています。

（表示単位：百万円）

資産の部（町が保有する資産）		負債の部（将来の世代が負担する金額）	
1 公共資産	15,414	1 固定負債	6,368
・有形固定資産	15,378	・地方債	4,636
・売却可能資産	36	・長期未払金	667
		・退職手当引当金	1,065
2 投資等	2,657	2 流動負債	453
・投資及び出資金	971	・翌年度償還予定地方債	268
・基金等	1,653	・未払金	134
・長期延滞債権	59	・賞与引当金	51
・回収不能見込額	△26	負債合計	6,821
		純資産の部（現世代が負担した金額）	
3 流動資産	2,038	・公共資産等整備国県補助金等	3,441
・現金預金	2,025	・公共資産等整備一般財源等	12,729
・未収金	13	・その他一般財源等	△2,943
		・資産評価差額	61
		純資産合計	13,288
資産合計	20,109	負債・純資産合計	20,109

《行政コスト計算書》

行政コスト計算書は、ごみ収集や福祉サービスなどの資産形成に結び付かない経常的な行政サービスに係る費用（経常的な費用）とその行政サービスに充当する使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を表したものです。これにより、その差額として、町の経常的な行政サービスについて、町税等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

◎行政コスト計算書の概要

平成22年度の人件費や物件費などの「経常行政コスト」は57億円（1人当たり39万3千円）となり、国営土地改良事業負担金の一括償還や他団体への補助事業のため12億44百万円増加しています。これに対して「経常収益」は1億52百万円（1人当たり1万円）で、差し引き55億48百万円（1人当たり38万3千円）が「純経常行政コスト」となり、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

（表示単位：百万円）

性質区分	金額	割合(%)
経常行政コスト	5,700	
・人にかかるコスト(人件費等)	818	14.3
・物にかかるコスト(物件費、減価償却費等)	1,379	24.2
・移転支的コスト(社会保障給付、補助金等)	3,481	61.1
・その他のコスト(支払利息、その他行政コスト)	22	0.4
経常収益	152	
・使用料・手数料・分担金など	152	
純経常行政コスト	5,548	

《純資産変動計算書》

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1年間でどのように変動したかを表しています。

純資産変動計算書では、町税、地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどにより、1年間の純資産の変動が明らかにされます。

純資産の増加は、将来世代に資産を残し、将来世代の負担を軽減したことを意味し、逆に純資産の減少は、将来の負担を増加させたことを意味します。

◎純資産変動計算書の概要

純資産は経常行政コストの増加により4億87百万円減少し、期末純資産残高は、132億88百万円となっています。

(表示単位：百万円)

区 分	金 額
期首純資産残高	13,775
純経常行政コスト	△5,548
一般財源	3,190
補助金等受入	1,874
臨時損益	△1
資産評価替えによる変動	△2
期末純資産残高	13,288

《資金収支計算書》

資金収支計算書は、町の行政活動に伴う現金等の資金の流れを「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に分けて表しており、町の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされます。

◎資金収支計算書の概要

平成22年度の人件費や物件費などの経常的な行政サービスにかかる支出は43億97百万円あり、その支出を賄うための町税や地方交付税などの収入は52億67百万円あります。これらを差し引いた8億70百万円の経常的収支の黒字を公共資産整備収支の赤字額4億18百万円と投資・財務的収支の赤字額4億99百万円に補てんし、不足額47百万円が22年度の資金収支の赤字として期首歳計現金残高に加わり、この結果、期末歳計現金残高は2億10百万円になりました。

また、収入・支出総額から町債の発行や償還、財政調整金及び減債基金の積立や取崩しを除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、持続可能な財政バランスの指標として使用されますが、22年度は償還が始まった国営筑後川下流土地改良事業負担金の支払利息の軽減のための一括償還（8億45百万円）により8億14百万円の赤字となっております。

（表示単位：百万円）

区 分	金 額
期首歳計現金残高	2 5 7
経常的収支	8 7 0
公共資産整備収支	△ 4 1 8
投資・財務的収支	△ 4 9 9
当期収支	△ 4 7
期末歳計現金残高	2 1 0

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

区 分	金 額（百万円）
収入総額	6, 4 6 7
町債発行額	△ 1, 1 7 7
財政調整基金等取崩し額	△ 0
支出総額	△ 6, 5 1 4
町債償還額	3 1 0
財政調整基金等積立額	1 0 0
基礎的財政収支	△ 8 1 4